

# 平成 30 年度事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

## I 概 況

### 1 事業実施

平成 30 年度の事業活動収支は、収入総額 2 億 3,675 万余円、支出は、2 億 2,568 万余円、収支差額は、1,107 万余円のプラスとなりました。

収入総額のうち主な事業収入は、対前年度比で 9.1%の増となりました。

これは、主な事業収入の約 70%を占めている、確認検査事業が対前年度比で 19.9%の増となったことが挙げられます。

この増の要因は、平成 30 年 4 月から小諸市、佐久市等の確認検査業務区域拡大及び令和元年 10 月からの消費税増税前の「駆け込み」と思われる、確認申請件数の増加によるものとなっています。

一方、構造適判から建築物省エネ等までの事業については、構造計算適合性判定機関の県内複数者指定による判定申請の分散化や従前には長期優良住宅技術的審査依頼があった複数の者からの依頼が無くなった等により、いずれの事業も対前年度比で減となりました。

こうしたことから、確認検査業務区域の拡大に併せ、確認検査業務以外の申請・依頼をどう取り込んでいくのかが課題となっています。

平成 29 年度に設置した「確認検査業務のあり方検討会」を引続き開催し、確認申請に添付する、「現地調査書」様式の統一、確認検査手数料の引上げ等について検討を行ってきました。

また、平成 31 年度から確認検査業務区域を拡大する、岡谷市・諏訪市等区域への対応として、「すまいづくり支援セミナー」を諏訪市及び長野市で開催し、宣伝活動と併せ、「次世代住宅ポイント制度」等の説明による工務店等への支援を実施してきました。

営業活動については、定期的・継続的に行い、顧客の確保及び新規獲得を図ってきました。

### 2 人事管理

就業規則、人事制度を基本に人事管理を行うとともに、年次休暇等の取得の推進や人間ドックの実施など、福利厚生の実施に引続き努めてきました。

在宅検査員制度を創設し、平成 30 年度及び今後の確認検査業務区域拡大に対応する体制を整備しました。

確認検査員として養成する者（以下「養成者」）のうち、平成 31 年の確認検査員検定受検対象者については、内部研修を半年間実施し、さらに他団体の対策講座を受講させることにより、早期に検定合格者となるよう対応してきました。

職員等については、建築行政職員OB及び養成者等を適宜採用するとともに、平成

30 年度及び平成 31 年度の業務量等を勘案し、各部、各所へ適切に配置を行ってきたところ です。

## II 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
平成 30 年 5 月 16 日	監 査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 平成 29 年度事業報告 ② 平成 29 年度収支決算書
平成 30 年 5 月 28 日	第 1 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 29 年度事業報告(案)の承認について ② 平成 29 年度決算書(案)の承認について
	第 1 回 評議員会		① 平成 29 年度事業報告について ② 平成 29 年度財務諸表(案)の承認について
平成 30 年 10 月 30 日	第 2 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 30 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
	第 2 回 評議員会		① 平成 30 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
平成 31 年 3 月 25 日	第 3 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 30 年度事業実施状況報告について ② 平成 31 年度事業計画 (案) について ③ 平成 31 年度収支予算 (案) について ④ 評議員及び役員の報酬等の改定 (案) に ついて ⑤ 次期役員の候補者 (案) について
	第 3 回 評議員会		① 平成 30 年度事業実施状況報告について ② 平成 31 年度事業計画について ③ 評議員及び役員の報酬等の改定 (案) に ついて

### Ⅲ 事業実施概要

#### 1 建築物等の確認・検査事業

確認検査部、松本及び上田事務所において確認審査・検査業務を行いました。

- ・ 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	5,002
中間検査	48
完了検査	3,988

#### 2 構造計算適合性判定事業

平成 27 年 6 月 1 日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任（指定の継続）を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

- ・ 適合判定受付件数

区 分	受付件数（件）
適合判定	36 [40 棟]

#### 3 住宅保証機構(株)等との委託事業（住宅瑕疵担保責任保険事業）

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構(株)及びハウスプラス住宅保証(株)と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- ・ 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	808
保険法人検査（※）	31

※ 「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

#### 4 住宅金融支援機構の適合証明事業（フラット 35）

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

・適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
224 件 (戸)	38 件	472 戸	262 件	696 戸

## 5 住宅の性能評価等に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、下表の評価、技術的審査等の業務を行いました。

・受付件数 (※ ハウスプラス住宅保証(株)との委託契約有り)

区 分		受付件数 (件)
住宅性能評価 (設計評価・建設評価※(既存共))		10
長期優良住宅建築等計画技術的審査 (リフォーム共)		143
住宅性能証明		42
現金取得者向け新築対象住宅証明書発行		43
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査		14
建築物省エネ法	適合性判定	4
	技術的審査	7
	性能表示審査 (BELS)	17

## 6 昇降機の安全対策の推進事業 (定期検査報告支援)

昇降機メーカー等が定期検査を行い、特定行政庁に報告した昇降機について、メーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

・報告済証発行件数

区 分	発行件数 (件)
報告済証発行	8,693